

平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・個人投資家向け

(氏名) 平野 忍
 (氏名) 中村 純一郎
 配当支払開始予定日 平成26年7月22日
 TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	18,560	14.6	1,346	6.0	1,551	13.6	849	13.2
25年4月期	16,202	11.7	1,270	13.5	1,365	14.3	750	10.0

(注)包括利益 26年4月期 984百万円 (15.3%) 25年4月期 853百万円 (11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	72.19	—	20.4	22.9	7.2
25年4月期	63.36	—	22.1	23.9	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 53百万円 25年4月期 37百万円

(注)当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	7,490	5,133	60.8	387.07
25年4月期	6,030	4,186	62.2	318.83

(参考) 自己資本 26年4月期 4,558百万円 25年4月期 3,751百万円

(注)当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	884	△130	△212	2,379
25年4月期	454	△115	△270	1,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	3.66	3.66	43	5.8	1.3
26年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	6.9	1.0
27年4月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	6.5	—

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成27年4月期(予想)の期末配当は、当該株式分割を考慮しております。

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	20.4	770	9.3	850	11.2	470	11.1	39.91
通期	23,000	23.9	1,530	13.7	1,630	5.1	900	6.0	76.43

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成27年4月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年4月期	14,314,800 株	25年4月期	14,314,800 株
26年4月期	2,538,659 株	25年4月期	2,546,700 株
26年4月期	11,770,227 株	25年4月期	11,840,700 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	10,132	3.2	759	△15.4	896	△14.3	514	△17.9
25年4月期	9,821	10.6	897	9.9	1,045	24.7	626	38.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	43.72	—
25年4月期	52.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年4月期	5,090		3,775		74.1		320.62	
25年4月期	4,318		3,304		76.5		277.40	

(参考) 自己資本 26年4月期 3,982百万円 25年4月期 3,304百万円

2. 平成27年4月期の個別業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	3.7	490	3.3	300	12.7	25.18
通期	10,500	3.6	850	6.0	600	16.7	50.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当社グループは、当社及び連結子会社7社、非連結子会社3社、持分法適用会社1社、その他グループ会社により構成されており、店舗を構えての飲食店向け機器販売、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）として情報とサービスの提供、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社の目指すFBPとは、個人飲食店経営者及び飲食企業を中心に、居抜き物件などの不動産物件の仲介及び紹介、品質と低コストを兼ね備えた内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジットの取扱い、メニュー開発・販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援などを行うものであります。また、インターネットを通じての情報とサービスの提供についてもFBP事業として積極的に取り組んでおります。FBP化の推進により当社グループの中核事業を、現在の店舗販売事業から、将来的にはFBP事業へと移行し、情報とサービスを提供する企業となるため、FBP教育と実績作りに注力いたしております。

なお、当社グループの事業部門は、個人飲食店を営む方に対し食器から厨房機器まで安く揃う店舗での接客及び販売を行うだけでなく、全国16万人の会員様からの様々な情報をグループの戦略に活かすための情報収集を行い、グループで実施する様々なサービスを提供していく場所としての「店舗販売事業」、飲食企業を顧客の中心としてお客様のお役に立てる新しい企画提案や営業活動を行う「FBP事業」、飲食店経営者の課題発見や解決、社員教育の実験の場としての飲食店経営、他社の見本となるような活動を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

(店舗販売事業)

店舗販売事業としましては、従業員教育の徹底、当社オリジナル商品の開発と販売促進、グループ会社との連携構築、厨房機器の買取強化、外販営業への取り組みを中心に行いました。

従業員教育の徹底におきましては、エリアマネジャーと店長を強いリーダーにする「狼研修」、営業マンに厨房知識やグループ戦略商品の勧め方などのトレーニングを行う「セールスマン研修」、パートの戦力を向上させる「パート戦力化トレーニング」、そのトレーニング結果を競い合う「パートマイスターコンテスト」、さらに買い取り担当のトレーニング結果を競い合う「買い取りマイスターコンテスト」を行いました。従業員教育の質を高めることにより、来店されたお客様に喜んで頂けるサービスを提供することができ、既存店は全店黒字となりました。

当社オリジナル商品の開発と販売促進におきましては、利益率向上と推奨販売戦略としてのプライベートブランド商品（以下PB商品）の開発を500アイテム行い、店頭での陳列方法や販売状況のチェック、指導を行いました。また、店舗における年間の推奨販売のスケジュールを作成して、季節商品のお薦めの実施を行いました。

グループ会社との連携構築につきましては、全国16万人の会員様に向けてのグループ会社のサービス商品の声掛けの徹底を実施しました。従前の厨房機器や調理道具だけでなく、飲食店経営者が問題を抱えている「販促活動」や「人材教育」などにフォーカスし、「満席FAX」のような販促サービス、「飲食道場」のような飲食店の管理職を育成する目的の研修サービスなどを、商品の提案と共に行ってきました。「飲食道場」におきましては、昨期全国各地で12回開催し、累計で300人以上が参加致しました。また、不動産情報や資金作りのお手伝いを新規オープンのお客様に提案することで、他社との価格競争に巻き込まれない差別化を図ってきました。

厨房機器の買取強化に関しましては、買取センターを中心に売れ筋商品に注力して行いました。飲食店のお客様だけでなく、不動産業者や内装業者、リース会社からの買取、オークションへの参加などを行うことで、中古厨房の機器の売れ筋の在庫を増やしました。このことにより、お客様の中古品のニーズに対応することができております。

外販営業への取り組みに関しましては、新宿店に外販営業のトレーニングセンターを作り、全国から10～15人を集めて、2ヶ月間のトレーニングを2度実施致しました。そのトレーニングセンターの修了者21名が、全国主要都市店舗において、担当エリアを決めて飛び込み営業を行っております。昨年11月にオープンした鹿児島店と大坂淀川店に関しましては、単月での黒字はでたものの、通期では赤字となり営業利益減少の原因となっております。ただ、各店とも黒字体制への仕組みづくりは進んでおりますので、今期は利益貢献できると考えております。また、商品開発においての在庫金額増と商品入替の為の改廃商品増、物流センター設立の費用回収が計画通りにいかず、店舗事業全体としての利益を減少させる結果となりました。これに関しましても、適正在庫を考慮した効率的なPB商品開発と同時に、PB売上占有率を上げていきますので、今期において利益貢献させられると考えております。

その結果、店舗販売事業の売上高は89億84百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は8億7百万円（同、13.2%減）となっております。

(FBP事業)

FBP事業につきましては、中堅飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注、展示会出展でのグループ対象顧客の囲い込み、Webでのスマートフォン対策による販売強化、オリジナルPOSシステム『テンポスキューブ』(以下:TC)の拡販、TCと計数管理ASP『フードリンク』の連動による、ASP拡販を中心に行いました。

中堅飲食企業向けの居抜不動産物件の仲介及び内装工事の受注は、中堅飲食企業を中心に、当社の社長がトップ営業を行った企業に対して、再度当社のFBP担当者が居抜不動産物件、内装工事等の提案を行いました。提案先がトップ営業により当社のことを認知して頂いている企業であるため、決裁して頂くスピードも速く、当社もそれに合わせて順応性の高い提案を行うことにより、成約まで至る数が増加してまいりました。以前までの、ただモノを売るというのではなく、営業マン一人一人が物件相談から開業資金の準備の仕方、開業までの流れの説明や開業後のフォローまで行っております。

展示会出展でのグループ対象顧客の囲い込みにつきましては、日本全国で行われる展示会に積極的に参加することで、顧客の囲い込みを行いました。例えばホテル&レストランショーや焼肉産業展などでは、弊社の飲食店のお客様に対しては、全てのサービスが揃うという強みを生かし、様々な要望のきっかけからでも見込客にすることができました。各グループ会社が集めた情報を集約し、手厚いアフターフォローにもつなげております。

WEBでのスマートフォン対策により、11月と3月を比較して売上162%増、商品の掲載件数も前期の9万点から14万点へと大幅な増加を致しました。また、ポータルサイト化のためのFC紹介・券売機・買取サイトのアクセス数も好調に推移し、前年同月比ではアクセス数が300%増となりました。3月にはテンポスyahoo店を出店し、それに伴いPB商品の販売も大幅な増加をしております。

TCの拡販につきましては、デザイン性に優れ、低コストということで、厨房機器を購入しに来店されたお客様にも店頭でのご提案することにより、販売数が大幅に増加致しました。また、ASP拡販につきましては、OPSとセットで販売することにより、販売数を増加することができました。さらに、今までの直販主体での営業から、代理店網を広げることというトライアルを進めており、着々と販売網を広げております。これらはFBP事業の売上高増加に大きく寄与する結果となりました。

その結果、FBP事業の売上高は50億58百万円(同49.7%増)、営業利益は1億90百万円(同55.2%増)となっております。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、覆面調査により店舗の問題点を把握し、その問題点を解決するためのトレーニングを継続的に実施することで、サービスの向上に努めてまいりました。商品の質、量、価格においては、それらを料理長のノルマとして、毎月既存商品のバリューアップ、メニュー開発を進めてまいりました。その結果、競合他社と比較してサービスクオリティにおいて高い評価を頂くことができました。来店客数の向上のために、リピーター獲得の方法として会員向けのメール配信を行い、新規顧客開拓のためには新たにファックスDMという手法も取り入れました。また、コスト意識を持つということを前提に、一部の食材原価を意図的に上げて、お客様により良いメニューを提供するという実験も行いました。

店舗開発戦略におきましては、主力ブランドのあさくま(直営31店・FC8店)をベースに、業態開発にも積極的に取り組み、「enjoy Kitchen」をFCで3店舗、「ASAKUMAKITCHEN」をFCで2店舗出店致しました。直営店では神奈川県相模原市に出店し、店舗数の増加と共に、仕入業者を厳しく選定し集約することで、営業利益に大きく貢献することができました。また、子会社のあさくまサクセッションが運営するビュッフェレストランのファーマーズガーデン(直営2店)や、奈のは(直営5店)、もつ焼きのエビス参(直営6店)の売上も順調に推移しております。

その結果、飲食事業の売上高は45億17百万円(前期比21.4%増)、営業利益3億78百万円(同51.8%増)となりました。

(次期の見通し)

平成27年4月期の業績の見通しといたしまして、当社の主要顧客である外食産業は、依然として続く個人消費者の節約志向や、飲食企業同士の競争激化により厳しい経営環境であると考えております。そのような中で、当社は「効率」と「徹底」をテーマに経営を行ってまいります。

具体的には、前期から引き続きのテーマである「FBP化」「中古2倍」「早期戦力化」を細分化した指示を本部が企画

立案し、エリアマネージャーが現場でそれらを徹底することにより、全社が一丸となる組織体制を確立してまいります。そのために、各エリアマネージャーが担当する業務を「徹底項目」として毎月評価し、その結果により人材の入替や、教育等を随時行ってまいります。これにより、「効率」的な指示を「徹底」できる集団となることにより、より一層の業績の拡大を図ってまいります。

各事業部門ごとの次期の見通しは次のとおりであります。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、販売員の営業マン化により一層の力を入れて参ります。営業マン一人あたり1日50件の訪問を続け、お客様と顔見知りとなることをゴールとして、客数増と客単価増を同時に進めてまいります。新規出店は5店舗計画しており売上で3億円増を見込んでおります。それと同時に、店舗においてはパート中心の店づくりを行い、さらに在庫におけるPB商品の比率を上げることにより、既存店においても利益増を見込んでおります。

(FBP事業)

FBP事業につきましては、マーケティング取扱部門の「飲食店向け集客サービスの強化」、インターネット部門による、「スマートフォン向けサイトの強化」販売促進部門による「iPad等の汎用機を利用したPOSシステムのOEM化」等を行ってまいります。「飲食店向け集客サービスの強化」は、飲食店向け法人客集客専門サービスの満席FAXをグループ会社全てで共有し広げてまいります。またマスメディアの取材を誘致支援するサービスのPR事業を広げていくことで、お客様の収益増加のお手伝いをし、さらなる顧客の囲い込みを行ってまいります。「スマートフォン向けサイトの強化」は、今後当然となっていくスマートフォンの普及拡大に伴うものであり、見やすいサイトを追求することで売上増やアクセス増に繋げてまいります。「iPad等の汎用機を利用したPOSシステムのOEM化」は、前期より非常に販売が好調なiPadを利用したPOSシステムの独自ブランド『tenposcube』（テンポスキューブ）のさらなる拡販、さらに高利益型商材の新商品開発と販売を行ってまいります。また、新たにグループに加わるキッチンテクノ株式会社との、相乗効果と売上増を見込んでおります。

(飲食事業)

飲食事業につきましては、ステーキレストランの「あさくま」、ビュッフェレストランの「ファーマーズガーデン」、もつ焼き「エビス参」の、合計で15店舗の新規出店の計画を立てております。また店舗覆面調査によるサービスの強化、店舗での人時生産性の追求の継続を行ってまいります。

売上高につきましては、上記の各事業ごとの増加により、今期185億60百万円から、来期230億円と前期比23.9%増の見通しをたてております。

営業利益及び経常利益につきましては、販売員の営業マン化、PB商品の商品アイテム数拡大、パート戦力化の為にトレーニング、買取強化と買取センターの効率化、グループ会社の管理チェックによる経費削減の実施により、営業利益今期13億46百万円から来期15億30百万円（前期比13.7%増）、経常利益今期15億51百万円から来期16億30百万円（同5.1%増）の見通しを立てております。

当期純利益につきましては、上記のとおり営業利益、経常利益の改善が見込まれることから、今期8億49百万円から、来期9億円と6%増の見通しをたてております。なお、上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は74億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は54億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億33百万円増加しました。主因は現金及び預金が5億48百万円、たな卸資産で4億19百万円、受取手形及び売掛金で1億51百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は20億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億26百万円増加いたしました。主因は有形固定資産で87百万円、無形固定資産(主にのれん)で1億32百万円、投資その他の資産で1億6百万円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高22億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億84百万円増加いたしました。この主因は未払法人税等で2億52百万円、その他で1億57百万円、支払手形及び買掛金で38百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は62百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円増加いたしました。主因はその他で16百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億46百万円増加し、51億33百万円となりました。これは、利益剰余金で7億98百万円、少数株主持分で1億40百万円増加したことによります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5億48百万円増加し、23億79百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で獲得した資金は、9億37百万円となり、前年同期比で4億83百万円の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額で3億18百万円、税金等調整前当期純利益で1億76百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、△2億28百万円で前年同期比1億13百万円の減少となりました。これは連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得等による支出80百万円、敷金・保証金の預託による支出40百万円等の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、△2億8百万円と前年同期比62百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の返済による支出で27百万円、自己株式の取得で42百万円の増加があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率	47.96%	51.49%	56.05%	62.22%	60.85%
時価ベースの自己資本比率	58.32%	34.88%	92.18%	146.37%	137.41%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	141.36%	110.90%	15.91%	0.00%	0.11%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.58	44.28	94.20	265.21	434.36

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針としましては、主に経営基盤の強化や設備資金を潤沢にするための内部留保に努め、新規出店や新規事業開発等を行い業界内のシェア獲得が最大の株主還元につながるものと考えております。また、次期の配当につきましては、今期以上の収益を上げるべく努めてまいります。コスト増等の要因もありますので、今期と同様に5円の配当とさせていただき予定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社(株式会社テンポスF&M、株式会社テンポスドットコム、株式会社テンポス情報館、株式会社あさくま、株式会社テンポス店舗企画、株式会社スタジオテンポス、株式会社プロフィット・ラボラトリー、株式会社あさくまサクセッション、株式会社西岬魚類)非連結子会社3社(株式会社MFOOD、株式会社トータルテンポス、株式会社天タコシステム)、持分法適用会社1社(株式会社オフィスバスターズ)、その他グループ会社により構成されており、店舗を構えての飲食店向け機器販売、フードビジネスプロデューサー(以下:FBP)として飲食店経営者の方への情報とサービスの提供、飲食店の経営を主たる業務としております。各事業における当社グループの位置づけは以下の通りです。

(店舗販売事業)

店舗販売事業においては、全国各地に店舗を構えて、飲食店を営むお客様向けに新品及びリサイクル品の調理道具、食器、イステーブル、厨房機器等の販売を行っております。

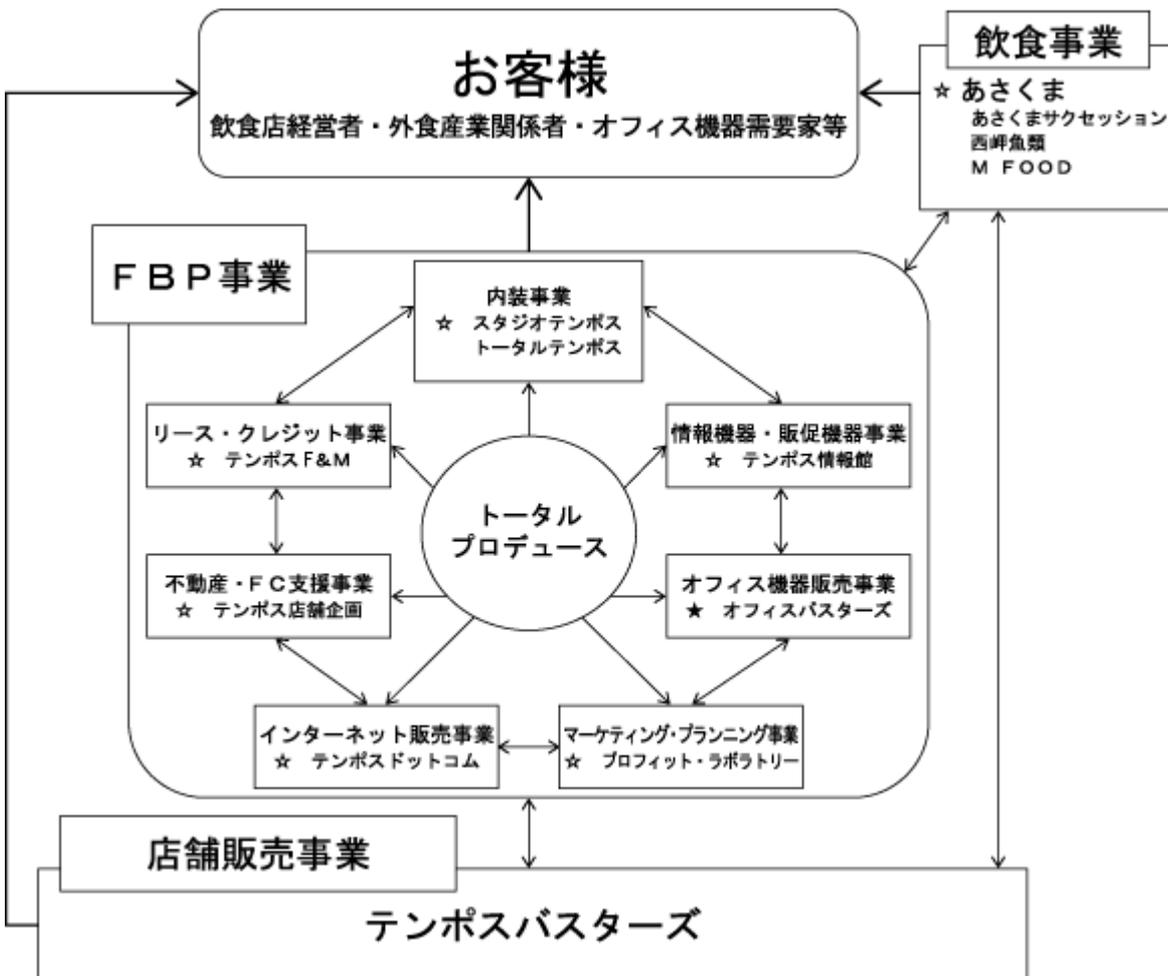
(FBP事業)

FBP事業においては、飲食店経営のための情報とサービスの提供として、居抜きを中心とした不動産物件の紹介及び仲介、内装工事の請負、リースクレジット等のファイナンス取扱、飲食FC紹介、M&A紹介等を行っております。

(飲食事業)

飲食事業においては、飲食店の経営及びFC加盟店開発等を行っております。

当社グループの事業系統図は下記の通りになります。



☆連結子会社
★持分法適用会社

3. 経営方針

平成25年4月期決算短信(平成25年6月10日開示)により開示を行った内容から、会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tenpos.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831	2,379
受取手形及び売掛金	354	506
たな卸資産	1,873	2,292
短期貸付金	13	13
繰延税金資産	143	120
その他	100	138
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,314	5,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	407	476
機械装置及び運搬具(純額)	14	22
土地	87	87
その他(純額)	52	63
有形固定資産合計	562	650
無形固定資産		
のれん	80	212
その他	49	49
無形固定資産合計	129	261
投資その他の資産		
投資有価証券	169	173
関係会社株式	207	252
長期貸付金	223	102
長期未収入金	10	-
敷金及び保証金	525	601
繰延税金資産	0	12
その他	1	4
貸倒引当金	△115	△16
投資その他の資産合計	1,022	1,129
固定資産合計	1,715	2,042
資産合計	6,030	7,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926	964
未払法人税等	132	385
株主優待引当金	-	21
賞与引当金	169	179
製品保証引当金	8	14
その他	572	729
流動負債合計	1,810	2,294
固定負債		
長期未払金	-	9
長期預り敷金	10	12
その他	22	40
固定負債合計	32	62

負債合計	1,843	2,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	475
利益剰余金	3,634	4,433
自己株式	△864	△859
株主資本合計	3,751	4,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	434	575
純資産合計	4,186	5,133
負債純資産合計	6,030	7,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	16,202	18,560
売上原価	9,703	11,167
売上総利益	6,498	7,392
販売費及び一般管理費	5,228	6,046
営業利益	1,270	1,346
営業外収益		
受取利息	9	8
貸倒引当金戻入額	-	100
持分法による投資利益	37	53
有価証券償還益	19	0
償却債権取立益	10	-
その他	28	45
営業外収益合計	103	208
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	5	1
営業外費用合計	8	3
経常利益	1,365	1,551
特別利益		
持分変動利益	5	-
関係会社株式売却益	-	1
その他	2	0
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産除却損	5	11
和解金	10	-
その他	1	6
特別損失合計	17	18
税金等調整前当期純利益	1,357	1,533
法人税、住民税及び事業税	345	521
法人税等調整額	158	27
法人税等合計	503	549
少数株主損益調整前当期純利益	853	984
少数株主利益	103	134
当期純利益	750	849

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	853	984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	853	984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750	849
少数株主に係る包括利益	103	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額		
当期首残高	509	472	2,876	△821	3,036	△0	△0	328	3,364
当期変動額									
剰余金の配当			△41		△41				△41
当期純利益			750		750				750
自己株式の取得				△42	△42				△42
連結範囲の変動			50		50				50
その他			△1		△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						0	0	106	106
当期変動額合計	—	—	758	△42	715	0	0	106	822
当期末残高	509	472	3,634	△864	3,751	0	0	434	4,186

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額		
当期首残高	509	472	3,634	△864	3,751	0	0	434	4,186
当期変動額									
剰余金の配当			△43		△43				△43
当期純利益			849		849				849
自己株式の取得				△4	△4				△4
連結範囲の変動			△7		△7				△7
その他			△1		△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						0	0	140	140
当期変動額合計	—	3	798	△4	805	0	0	140	945
当期末残高	509	475	4,433	△859	4,558	0	0	575	5,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357	1,533
減価償却費	75	93
のれん償却額	27	47
持分法による投資損益(△は益)	△37	△53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	5
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	△4	△9
固定資産除売却損益(△は益)	5	11
持分変動損益(△は益)	△5	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	-
投資有価証券償還損益(△は益)	△19	-
支払利息	1	-
売上債権の増減額(△は増加)	3	△96
たな卸資産の増減額(△は増加)	△400	△408
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15	2
仕入債務の増減額(△は減少)	72	△13
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15	21
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2	79
小計	1,039	1,147
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△588	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	12	9
短期貸付けによる支出	△21	-
長期貸付金の回収による収入	12	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△75
関係会社株式売却による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	△102	△94
投資有価証券の取得による支出	-	△4
投資有価証券の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△29	△10
営業譲受による支出	-	△66
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△51
敷金及び保証金の回収による収入	3	4
その他	21	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△36	△9
長期借入金の返済による支出	△149	△155
自己株式の取得による支出	△42	-
リース債務の返済による支出	-	△4
配当金の支払額	△41	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△212

現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68	540
現金及び現金同等物の期首残高	1,658	1,831
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
連結会社と非連結会社合併による現金及び現金同等物の増加額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	1,831	2,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

主要な連結子会社の名称

株式会社テンポスF&M

株式会社テンポスドットコム

株式会社テンポス情報館

株式会社あさくま

株式会社スタジオテンポス

株式会社テンポス店舗企画

株式会社プロフィット・ラボラトリー

株式会社あさくまサクセッション

株式会社西岬魚類

当連結会計年度において株式会社プロフィット・ラボラトリー(平成25年7月25日付株式取得)、株式会社西岬魚類(平成25年10月31日付株式取得)及び株式会社あさくまサクセッション(平成25年8月19日設立)を連結の範囲に含めております。また、株式会社吉野創美テンポスは平成25年5月1日付で株式会社スタジオテンポスと合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社トータルテンポス

株式会社M FOOD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

株式会社オフィスパスターズ

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社天タコシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社あさくま、株式会社プロフィット・ラボラトリー、株式会社あさくまサクセッション、株式会社西岬魚類の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの
 決算期末日の市場価格に基づく時価法
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

- ① 商品
 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)を採用しております。
- ② 製品
 個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)を採用しております。
- ③ 仕掛品
 個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)を採用しております。
- ④ 貯蔵品
 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 建物 3~20年
 その他 4~10年
 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- ④ 長期前払費用
 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。
 - ④ 株主優待引当金
 当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、当連結会計年度末に発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
 5年間または20年間で均等償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,104	3,378	3,719	16,202	—	16,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	716	104	—	821	△821	—
計	9,821	3,482	3,719	17,023	△821	16,202
セグメント利益	930	122	249	1,303	△32	1,270
セグメント資産	4,194	1,000	1,583	6,777	△746	6,030
セグメント負債	1,002	426	413	1,843	—	1,843
その他の項目						
減価償却費	20	4	50	75	—	75
のれんの償却費	—	0	26	27	—	27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64	10	71	146	—	146

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,984	5,058	4,517	18,560	—	18,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,148	190	—	1,338	△1,338	—
計	10,132	5,249	4,517	19,898	△1,338	18,560
セグメント利益	807	190	378	1,377	△31	1,346
セグメント資産	4,956	1,352	2,024	8,333	△842	7,490
セグメント負債	1,281	501	574	2,357	—	2,357
その他の項目						
減価償却費	22	7	64	93	—	93
のれんの償却費	—	13	34	47	—	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	4	119	141	—	141

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,023	19,898
セグメント間取引消去	△821	△1,338
連結財務諸表の売上高	16,202	18,560

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,303	1,377
セグメント間取引消去	△32	△31
連結財務諸表の営業利益	1,270	1,346

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,776	8,333
全社資産(注)	169	174
調整額	△917	△1,016
連結財務諸表の資産合計	6,030	7,490

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	—	80	80	—	80

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
当期末残高	—	76	136	212	—	212

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
1株当たり純資産額	318.83円	1株当たり純資産額	387.07円
1株当たり当期純利益	63.36円	1株当たり当期純利益	72.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,186	5,133
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,751	4,558
差異の主な内訳 少数株主持分(百万円)	434	575
普通株式の発行済株式数(株)	14,314,800	14,314,800
普通株式の自己株式数(株)	2,546,700	2,538,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,768,100	11,776,141

(注)1株当たり純資産の算定上に使用する普通株式の自己株式のうち子会社(株式会社テンポスF&M)所有分(170,000株)は当社持分比率をかけて算出しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	750	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	750	849
期中平均株式数(株)	11,840,700	11,770,227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(サンウエーブキッチンテクノ株式会社の株式の取得)

当社は平成26年5月30日付で、株式会社LIXILと締結した株式譲渡契約に基づき、サンウエーブキッチンテクノ株式会社の発行済み株式の100%を取得致しました。

1. 株式の取得の理由

当社はサンウエーブキッチンテクノ株式会社が持つ、大手企業に対する営業力、厨房設計の能力、施工能力、納品管理能力等のノウハウを取り込み、当社の全国45拠点にある店舗における情報網を活かす事で、中堅飲食店企業からの受注増に結びつけ、営業力の強化という点で、大きな効果をもたらすものと考え株式を取得致しました。

2. 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	サンウエーブキッチンテクノ株式会社
所在地	東京都新宿区若松町31番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村重 英昭
資本金	9,900万円
事業内容	業務用厨房設備機器販売、設計・施工、メンテナンス 内装仕上工事、管工事

3. 被取得企業の取得原価

330百万円

4. 取得する株式の数及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 990株

取得前の所有株式数 0株 (所有割合0%)

取得後の所有株式数 990株 (所有割合100%)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744	890
売掛金	128	163
商品及び製品	1,692	2,094
仕掛品	64	104
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	5	8
前払費用	15	31
立替金	43	38
繰延税金資産	81	88
その他	27	38
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	2,802	3,456
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17	18
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品(純額)	23	16
有形固定資産合計	41	36
無形固定資産		
ソフトウェア	26	25
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	29	28
投資その他の資産		
投資有価証券	164	168
関係会社株式	957	1,047
長期貸付金	139	102
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	84	-
関係会社長期貸付金	0	42
敷金及び保証金	213	224
繰延税金資産	0	0
その他	0	0
貸倒引当金	△115	△16
投資その他の資産合計	1,444	1,569
固定資産合計	1,515	1,633
資産合計	4,318	5,090
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	-
買掛金	512	503
未払金	116	101
未払費用	64	64
短期借入金	0	-
1年内返済予定の長期借入金	0	-
未払法人税等	90	314

未払消費税等	7	28
前受金	46	50
預り金	25	57
賞与引当金	130	131
製品保証引当金	8	14
株主優待引当金	-	38
その他	2	1
流動負債合計	1,004	1,306
固定負債		
長期借入金	0	-
長期預り保証金	8	8
固定負債合計	8	8
負債合計	1,013	1,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,086	2,557
利益剰余金合計	3,088	3,559
自己株式	△764	△764
株主資本合計	3,304	3,775
純資産合計	3,304	3,775
負債純資産合計	4,318	5,090

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	当事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
売上高		
商品売上高	8,203	8,518
製品売上高	1,588	1,583
手数料収入	28	30
売上高合計	9,821	10,132
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	824	1,228
当期商品仕入高	5,345	5,521
小計	6,170	6,750
商品期末たな卸高	1,228	1,611
商品売上原価	4,942	5,138
製品売上原価		
製品期首たな卸高	404	471
当期製品製造原価	1,265	1,340
小計	1,669	1,812
製品期末たな卸高	471	491
製品売上原価	1,198	1,321
売上原価合計	6,140	6,459
売上総利益	3,680	3,672
販売費及び一般管理費	2,782	2,913
営業利益	897	759
営業外収益		
受取利息	8	8
有価証券利息	0	0
受取配当金	108	1
有価証券償還益	19	0
貸倒引当金戻入額	-	100
その他	10	25
営業外収益合計	148	136
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	1,045	896
特別利益		
関係会社株式売却益	0	-
その他	2	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
和解金	10	-
その他	-	0
特別損失合計	10	0
税引前当期純利益	1,038	895
法人税、住民税及び事業税	283	388
法人税等調整額	129	△7
法人税等合計	412	381

当期純利益

626

514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	509	472	472	2	1,000	1,500	2,502
当期変動額							
剰余金の配当						△40	△40
当期純利益						626	626
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	586	586
当期末残高	509	472	472	2	1,000	2,086	3,088

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△722	2,761	2,761
当期変動額			
剰余金の配当		△40	△40
当期純利益		626	626
自己株式の取得	△42	△42	△42
当期変動額合計	△42	543	543
当期末残高	△764	3,304	3,304

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	509	472	472	2	1,000	2,086	3,088
当期変動額							
剰余金の配当						△43	△43
当期純利益						514	514
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	471	471
当期末残高	509	472	472	2	1,000	2,557	3,559

43

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△764	3,304	3,304
当期変動額			
剰余金の配当		△43	△43
当期純利益		514	514
自己株式の取得	—	—	—
当期変動額合計	—	471	471
当期末残高	△764	3,775	3,775

6. その他

役員の変動(平成26年7月18日付)

新任取締役候補

取締役 毛利 聡(もうり さとし) [現 北日本エリアマネージャー]

平成26年7月2日

各 位

会 社 名 株式会社テンポスバスターズ
(コード番号2751 JASDAQ)
代表者名 代表取締役社長 平野 忍
問合せ先 管理部長 中村 純一郎
T E L 03-3736-0319 (代表)

(訂正・数値データ修正) 「平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成26年6月12日に提出いたしました「平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(自平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯

平成26年6月12日に発表した標記開示資料について下記のとおり訂正がありましたのでお知らせします。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を引いております。

【訂正前】

- 平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日~平成26年4月30日)
 - 個別財政状態
(参考) 自己資本 26年4月期 3,982百万円

【訂正後】

- 平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日~平成26年4月30日)
 - 個別財政状態
(参考) 自己資本 26年4月期 3,775百万円

以 上